

2016年8月30日
毎日新聞朝刊1面

原発基準地震動に異議

地震調査委「計算方式に問題」

原発の耐震設計の根幹となる基準地震動(耐えるべき揺れの強さ)について、「地震の規模や揺れを小さく見積もる恐れがある」と

基準地震動の計算方式をめぐる両委員会の比較

	地震の揺れの専門家の有無	揺れの予測で使用する主な計算方式	主な主張
原子力規制委員会	ゼロ	断層の幅と長さから計算(地震調査委、2006年公表)	(09年方式は)「科学的・技術的熟度に至っていない」と主張
地震調査委員会	13人(強震動評価部会)	断層の長さなどを基に改良(地震調査委、09年公表)	06年方式は揺れが過小評価になる可能性がある

して使用を避けた計算方式を、原子力規制委員会や電力会社などが使い続けていることが分かった。調査委は2009年に改良した新方式を採用している。規制委は「(現行の方式を)見直す必要はない」と主張するが、調査委の専門家は「規制委の判断は誤りだ」と批判し、規制委に対し疑問符を突き付けた格好だ。

調査委は地震の研究などを担う政府機関。断層の幅

と長さから、地震の揺れを計算する方法を06年に公表し、規制委や電力会社が基準地震動の計算に採用している。だが、この方式には、断層の規模や、地震の規模であるマグニチュード(M)を小さめに算定し、揺れを過小評価する場合があるとの指摘が出た。このため、断層の長さなどから揺れを計算する新方式を09年に公表し、地震の揺れを計算してきた。調査委作成の計算マニュアルでは両方式が併記されているが、調査委は現状を踏まえ、マニュアルを改定する検討を始めた。

調査委の「強震動評価部会」の顧問(一部会長)東京大地震研究所教授は「活断層が起す揺れの予測計算に、地震調査委は09年の方式を使う。規制委が採用する方式の計算に必要な『断層の幅』は詳細調査でも分からないからだ。どの学者に聞いても同じで規制委の判断は誤りだ」と指摘する。

第62回 読んで世界を広げる。書いて世界をつくる。
青少年読書感想文全国コンクール

おほんちゃん

夏だ！
読むぞ！
書くぞ！



これに対し、規制委事務局の原子力規制庁は「06年方式は断層の詳細な調査を前提に使う方法。電力会社が詳細に調査しており、原発の審査では適切だ。調査委の専門家に意見は聞いていないし、今後、聞くつもりだ」と答えている。

規制委見直しを

解説

原子力規制委員会が原発の基準地震動で採用する計算方式に、その「開発元」である政府の地震調査委員会メンバーが疑問符をつけた。基準地震動は、原発が耐えるべき揺れの大きさを耐震設計の根幹だ。規制委は調査委の指摘を機に、その決め方を見直すべきだ。

規制委は現行の計算方式を使い続ける方針。だが地震動の専門家がいらない規制委が、専門家ぞろいの調査委側の意見を聞かず、却下するのは無理がある。しかも基準地震動には、それ以前の問題もある。原発の建

物は「起こり得る最強の揺れ」に備えるのが望ましいが、実際の基準地震動は揺れの「平均」に若干の上乗せをした値に過ぎない。悪条件が重なれば、平均を大きく上回る揺れもあり得る。藤原広行・防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長らによると、地震の1/2割は平均の1・6〜2倍強い揺れを起こし、3〜4倍の揺れもある。だが、どの程度「上乗せ」するかについて、今の新規制基準には規定がない。

藤原領域長は「上乗せをどれだけ取るか、リスクをどの程度許容するかについての社会的議論が必要だ」と指摘した。【高木昭午】